

より暮らしやすい風情や趣のある農村の再現に向けて、地区伝統の粉文化や桑の葉を活用した食文化の再生と養蚕の情報発信を核に、都市農村交流活動、「地産地消」の推進及び耕作放棄地解消活動を行った。

基本情報

- 所在地：群馬県富岡市
- 団体名：未来！創造協議会
（協議会構成員）
自家農業者、富岡市、富岡市議会議員、富岡市社会福祉協議会、（一社）ドローン・パーク、NPO法人アトム、NPO法人プレパレ、桑の恵ま〜ゆ、桑原地区区長、富岡市農業委員、市内在住一級建築士
- 実施地域：富岡市桑原地区
- 主産業：農業
（主要作物等）
養蚕、米、さつまいも

体制図

未来！創造協議会

事務局

総合事務処理、会計、企画、プログラム開発・運営

交流拡大促進
都市と農山漁村の人々が交流するための取組

定住安定促進
都市住民が農山漁村に定住し引き続き住み続けるための取組

組織基盤の統括
協議会運営の総括、ワンチームで推進のための合意形成活動の推進

取組の概要

対策前(課題)

○小中学校の市の中心部への統合計画が進行することに伴い、更なる高齢化や人口流出が懸念され、比例して空き家が増加した。

○これまでグリーン・ツーリズムや農福連携に取り組んできたものの、地域の課題に対応できていなかった。

○ほ場整備が進まず、高齢化による担い手不足のため、耕作放棄地が農地の50%に及び鳥獣被害も増加した。

対策後(効果)

○地区の空き家を活動拠点として、繭を活用した加工品、桑の葉や麦を活用した「そば」や「やきもち」等の体験教室に地区住民が参画し、都市住民、インバウンド観光客との交流が活発になったこと、映画のロケに活用されたことで、地区の活性化に寄与した。

○協議会構成員、連携者等が持つ様々な経験を活かし、それぞれの役割を分担する体制の下、地域住民が「ワンチーム」で主体性をもってお互いに協力しあいながら課題に取り組むことで様々な交流活動、営農活動、耕作放棄地解消活動等に一体で取り組んだ。

○地区住民等一体で耕作放棄地について農地に再生、農地管理を行い、鳥獣被害が減少した。



活動拠点の「Gハウス」
（左）と桑原公会堂（右）



【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

○ 地区の主産業の養蚕業の衰退等に加え、富岡市内小中学校の統廃合に伴い、少子高齢化、人口減少が進行するとともに耕作放棄地が増加し、鳥獣被害も発生するようになった。地区ではグリーン・ツーリズムや農福連携に取り組んできたものの、地域の課題に対応できておらず、地区体制の再構築が課題となっていた。



ワークショップ: やきもち体験

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 地域住民と都市部からのモニターとの意見交換、「やきもち」等地域の素材を活用した食品の試作とイベント出店によるマーケティング調査
- 多様な客体との交流活動の提案
- 耕作放棄地再生活動、農産物の作付、植樹等、鳥獣被害対策調査



商品開発: 桑の葉もち

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 桑を活用したPR活動、イベントでの「やきもち」や桑葉を活用した食品の実演販売
- 若者の誘客、定住化方策の検討、農産物収穫体験イベントの実施
- 耕作放棄地再生活動、農産物の作付、植樹等



耕作放棄地整備

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 桑の消費活動と養蚕・絹の意識啓蒙とPR活動、開発した食品の販売促進等
- 現公会堂前の広場を活用した「朝市」等での地区農産物、山菜、山野草の販売促進
- 耕作放棄地再生活動、農産物の作付、植樹等



整備後の稲刈り

今後の
展望

都市住民の活気や知恵を活用した新しい農村の定住空間の構築

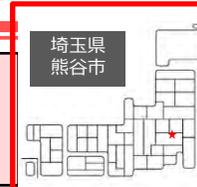
- 都市と農村を顔の見えるつながりで構築し、農地の管理、養蚕業や麦の粉等の食材を活用した地域特産品の創作等を推進し、地区のにぎわいを増進する。
- 「甦る食文化・魅力ある粉文化の再現」に係るイベントを富岡市から群馬県全域に拡大促進を図る。

・高齢化、人口減少の進行
・耕作放棄地の増加
・地域活力の低下

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

活動拠点であるGハウスで「桑カフェ」営業開始

公会堂前での「朝市」開催



市が中核となって地域活性化の活動や事業に取り組む団体等と連携する体制を構築し、各取組の情報整理を行いながら「交流人口の増加」、「移住定住者の増加」、「人口流出の防止」に向けた活動を実施した。

基本情報

- 所在地：埼玉県熊谷市
- 団体名：地域愛を育む推進協議会
（協議会構成員）
熊谷市、埼玉県、（一社）熊谷市観光協会、（一社）埼玉県物産観光協会、クラリスファーム、株式会社イーピービズ、有限会社PUBRIC DINER
- 実施地域：熊谷市全域
- 主産業：農業
（主要作物等）
米、小麦、大豆、ねぎ

体制図

地域愛を育む推進協議会

事務局

有限会社PUBRIC DINER （事務処理、会計、企画、運営）

都市住民交流活動
（地域活性化に資する小規模イベントの企画、準備、開催）
・クラリスファーム
・株式会社イーピービズ
・有限会社PUBRIC DINER

移住定住促進活動
（移住定住のPR実施、新規就農の可能性調査、移住の条件整理）
・クラリスファーム
・有限会社PUBRIC DINER

人々が引き続き住み続ける活動
（地域愛に継承する活動及び、地域資源を活用した商品開発の実施）
・（一社）熊谷市観光協会
・（一社）埼玉県物産観光協会
・有限会社PUBRIC DINER

取組の概要

対策前(課題)

○少子高齢化と後継者不足や経済の低迷等により、農作物の販売が困難となり、耕作放棄地増加が懸念された。
○熊谷市の農家のほとんどが第2種兼業で会社勤めが多く、地域愛が成長しないことが懸念された。

○熊谷農産物を活用した食のフェスティバルを実施したが、専門知識や経験を有する人材、スポンサー獲得、地域活性化に結び付く技術力が不足していた。

対策後(効果)

○熊谷市内で様々な活性化に取り組む者を協議会構成員に取り込み、「交流人口の増加」、「移住定住者の増加」、「人口流出の防止」に取り組み、行政（熊谷市、埼玉県）が各プロジェクトのハブになり情報整理を行う体制としたことで、各プロジェクトの課題やプロセスに親和性が加わり、共通認識を持つことで、各プロジェクトの相互補完による地域活性化が図られた。

イメージ図



ブランディング勉強会

【事業全体のプロセス】

・少子高齢化と後継者不足や経済・農業の低迷
・第2種兼業の増加に伴う地域愛の低下

～2019年

きっかけ

○熊谷市は少子高齢化と後継者不足や経済の低迷等により、農作物の販売が困難となりつつある一方、ほとんどの農家が第2種兼業で会社勤めが多く、地域愛が成長しない等の課題を抱えていた。このため、行政が中核となり地域活性化活動に取り組む団体間が相互補完しながらそれぞれの役割を担う体制で地域活性化に取り組んだ。



味噌作りイベント

「熊谷圏オーガニックフェス」開催

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 埼玉県で地域活性化に取り組む人材発掘、地域活性化に資する小規模イベントの開催
- 移住定住を希望する都市住民を対象とするPR活動
- 地域愛に継承する活動、地域資源を活用した商品開発の実施



農泊での畑体験会

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 地域活性化に取り組む人材を講師とするワークショップの実施
- 小規模イベントを実施し、地域資源の魅力をPR
- 新規就農希望者を対象とする農業+移住定住お試し体験の実施
- 地域資源を活用した農業+料理体験の実施



農福連携ほ場での畑体験会

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 農福連携、地域資源の魅力を周知を目的とした小規模イベントの実施
- 新規就農希望者を対象する農業体験+伝統行事参加+移住定住お試し体験の実施
- 農福連携の現場体験等を通じた地域資源を活用したギフト事業化の検討



あーゆるごはん勉強会

今後の展望

地域愛による相互補完型地域活性化事業

- 都市住民交流活動は都市住民が満足できる体験や食事メニューを開発する。
- 移住定住は空き家+家庭菜園のセットを提案する。
- 地域に住み続ける活動は地域愛の醸成を波及させるためのSNSによる情報発信を行う。
- 上記の活動の継続に必要な人材育成



立地条件を活かせず時代の潮流を読んだビジネス組成が進まなかった水産業において、岩牡蠣養殖事業に着目し、他産業との連携、販売促進やプロモーション等の戦略を主体的に展開する体制を整備し地区のビジネスモデルを構築した。

基本情報

- 所在地：神奈川県真鶴町
- 団体名：真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業推進協議会
(協議会構成員)
真鶴町、岩漁業協同組合、真鶴町観光協会、水産業従事者
- 実施地域：真鶴町岩地区
- 主産業：水産業
(主要漁法)
定置網漁、沿岸漁業

体制図

真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業 推進協議会

事務局

事務処理、会計、運営、監査
(真鶴町)

養殖生産担当
(水産業従事者)

集出荷・販売担当
(水産業従事者)

販売促進担当
(真鶴町観光協会)

取組の概要

対策前(課題)

○人口減少率が23.5%と県内で顕著に高く、全産業の就業者数が減少傾向にあり、過疎化が懸念された。

○岩地区の水産業は地区内に水揚漁港や産地市場を持っておらず、ほとんどが小田原市の早川漁港で水揚げ出荷していることから、価格決定権や地域ブランド等の付加価値創出手段がなく、漁獲量の減少傾向にある中、売上減少や若手漁業者の離漁が懸念された。

○地区の漁業に付加価値を創出させ、プロジェクトを持続・発展させるためには、原料提供のみ以外に箱根や湯河原、熱海等隣接する観光地との連携やEビジネス等を通した個人消費へのアプローチが求められるが、組織の販売促進は脆弱で、ビジネスシステムや戦略の強化が急務となっていた。

対策後(効果)

○東京、横浜等の大都市に近いこと、箱根、小田原、湯河原、熱海等の有名観光地に隣接する等、ビジネスを展開する上での地理的優位性を活かすべく「真鶴岩牡蠣養殖プロジェクト」を立ち上げ、地域商社機能を持った地域連携体制の下、水産業従事者をはじめ地域関係者や住民等が連携し、物産、観光等と連携したビジネスモデルを構築した。

○プロジェクトメンバーに販売促進や普及推進を担うメンバーが加わり、体制が強化された。
○これまで地区になかった販売促進やプロモーションを展開し、本プロジェクトの付加価値向上が図られた。

【事業全体のプロセス】

・観光業への依存により地域産業の活力低下への対応が困難
・漁獲量の減少、価格決定権を持たない地区水産業の担い手減少が懸念

～2019年

きっかけ

○観光業に依存していた真鶴町では全産業人口が減少傾向にあり、人口減少による過疎化が懸念され、加えて水揚漁港や産地市場を持たず漁獲型水産業に依存している岩地区では担い手の減少も懸念されたことから、より安定した収入に向け岩牡蠣養殖プロジェクトを立ち上げ、他産業との連携、販売促進やプロモーション等の戦略を主体的に展開する体制の整備に取り組んだ。



ワークショップ

2018年真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業推進協議会設立

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 岩牡蠣プロジェクト推進ワークショップ（主に町民を対象）の実施
- 岩牡蠣情報発信に向けた研修会、Webの設計・構築
- 岩牡蠣プロジェクト情報配信開始



朝市での岩牡蠣のPR

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 岩牡蠣プロジェクト推進ワークショップ（主に実務者）の実施
- 岩牡蠣プロジェクト情報発信Webのカスタマイズと機能向上
- 普及拡大に向けた地区内外への普及営業活動



SNSを活用した岩牡蠣の販売促進

岩牡蠣養殖事業本格出荷開始

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- プロジェクト新規スタッフ採用検討
- 岩牡蠣プロジェクト推進ワークショップの実施
- 岩牡蠣プロジェクト情報発信、地区内外への普及営業活動



ECサイトを活用した岩牡蠣の販売

今後の展望

水産業（漁師の町）の再生

- 若手漁師をはじめ、地域関係者や住民等が連携しプロジェクトの推進を図るとともに、物産、観光等を通じた交流を促す地域ビジネスモデル構築につなげる。
- 新たなビジネスを地域で組成することで、定着した人材（若者）が定着し、地域コミュニティーの維持に寄与する。



高齢者から若者まで所得が得られる農業の導入と協議会を主体とした都市農村交流活動の効率化、テレワークと小規模農業等を組み合わせた移住定住対策を促進し、地区の活性化を図った。

基本情報

- 所在地：山梨県大月市
- 団体名：農でつながる大月の未来研究会
(協議会構成員)
大月市、amayadori design、NPO法人おおつきエコビレッジ、野草のさと大月加工センター企業組合、桂川ウエルネスパーク、古民家たむらや、大月市観光協会
- 実施地域：大月市富浜地区
- 主産業：農業
(主要作物等)
米、野菜

体制図

農でつながる大月の未来研究会

事務局

amayadori design
(事務処理、会計、企画、運営)

都市住民交流活動

(地域活性化に資するイベントの実施、都市住民との交流活動)
・NPO法人おおつきエコビレッジ
・野草のさと・大月加工センター企業組合
・桂川ウエルネスパーク

移住定住促進活動

(移住定住や二拠点居住を都市住民対象に推進する活動)
・amayadori design
・大月市観光協会

人々が引き継ぎすみ続ける活動

(大月に住み続けるために必要な要素の推進、高齢者でも栽培しやすい農作物栽培の企画実証)
・野草のさと・大月加工センター企業組合
・NPO法人 おおつきエコビレッジ

取組の概要

対策前(課題)

○山間地で農地が少なく、規模拡大と大型機械の導入ができず、農業のみで生計を立てるのは困難であった。

○都市農村交流活動に取り組んでいるものの、他地域との差別化が困難で集客の拡大に限界があった。

○都市住民を対象に移住定住の促進に取り組んでいたが、大月市は都市部の通勤圏となっているため、市内に就労場所がなく、移住定住に結びつかなかった。

対策後(効果)

○高齢農業従事者であっても生産可能な換金作物の導入、ICTの活用、クラウドファン্ডの利用等により、農産物販売が可能な体制を築いた。
○また、若者の就業の可能性を広げた。

○これまで貸農園、収穫体験、農産物宅配サービス、健康食品原料生産、都市農村交流イベント等は個々に事業展開していたものを協議会でまとめたことで効率的な事業展開が図られた。

○新型コロナ感染防止対策を契機にテレワーク、在宅勤務が注目される中、都心から100kmで美しい景観を有する立地条件を活かし、上記の取組と組み合わせた大月スタイルの兼業農家を軸とする移住定住を促進し5名の移住定住につなげた。



「農でつながる大月の未来研究会」設立総会



地区農家ヒアリング

【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

○大月市は山間地域で規模拡大や機械化による高生産農業が困難であったことから、都市農村交流活動や移住定住に活路を見出そうとしていたが、前者は他地区との差別化が困難であったこと、後者は就業の場がなく活動は低調であったことから、高齢者から若者まで所得が得られる農業の導入と協議会を主体とした都市農村活動の効率化とテレワーク、小規模農業等を組み合わせた移住定住の促進に向けた取組を開始。



クラウドファンディングワークショップ

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 大月市の地域ブランドを活用した集客可能な交流活動、大月に移住するポイントの確認、高齢農業従事者が販売できる農産物収集体制に係るワークショップを実施
- 地区農作物と食に係るイベントの開催、大月式テレワークの検討、高齢農業従事者でも生産可能な換金作物試験栽培、都市住民向けの農作物を検討
- ICT活用の勉強会



リモートイベント

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 大月の歴史的及び文化的、伝統的価値の都市住民視点によるニーズを把握
- 移住定住に向けた空き家の活用の可能性を調査
- 高齢農業従事者の農作物生産等に係る課題整理と所得向上等解決に向けた勉強会を実施



活性化イベント

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 農業+aによる大月兼業による移住定住と新規就農の促進に向けた情報発信
- 新規事業者、起業家等を対象とした遠隔操作やクラウド活用のスキルを習得
- 高齢農業従事者の農作物生産等に係る課題整理と所得向上等解決に向けた勉強会を実施



都市農村交流イベント

今後の展望

サステナブルな農村社会の構築

- 農業を中心に、テレワークやワーケーションの積極的導入による2拠点住居を促進する取組を進め、移住・定住につなげる。
- 小規模農業における収益向上の取組により、大月に住み続けることを可能にする。

・生計を立てる農業が困難
・都市農村交流活動、移住定住対策が低調

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

・コロナ感染防止対策でテレワーク、在宅勤務が着目される